

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月8日
【四半期会計期間】	第21期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	グランディハウス株式会社
【英訳名】	Grandy House Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 弘行
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市大通り四丁目3番18号
【電話番号】	(028)650-7777
【事務連絡者氏名】	常務取締役 齋藤 淳夫
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市大通り四丁目3番18号
【電話番号】	(028)650-7777
【事務連絡者氏名】	常務取締役 齋藤 淳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期連結 累計期間	第21期 第1四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	6,205,395	7,531,533	27,235,499
経常利益(千円)	279,080	435,891	1,510,218
四半期(当期)純利益(千円)	149,629	239,571	798,800
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	149,629	239,571	798,800
純資産額(千円)	9,638,254	10,335,149	10,287,425
総資産額(千円)	24,208,451	24,231,387	24,790,033
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	1,559.88	2,497.51	8,327.43
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	39.8	42.7	41.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第20期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、長期化する円高やデフレの中で、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による被害と、電力不足や原発事故の影響など、企業の活動は厳しい状況が続きました。個人消費の面においても雇用情勢の改善が進まない中で、消費者心理の悪化や自粛ムードなど不透明な状況が続きました。

住宅業界においては、震災による影響で合板などの住宅資材の不足が懸念されましたが、徐々に供給不安は解消され収束に向かっております。需要の面ではフラット35Sや税制優遇等の住宅支援策は継続されてはいるものの、雇用情勢や消費マインドなど震災による影響が懸念される状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、震災直後から当社建物にお住いの皆様や賃貸物件をご利用の皆様の被害状況の把握と補修等に全社で取り組んでまいりましたが、幸い大きな被害はなく軽微に止まりました。営業面では、不動産販売事業において不足が懸念された建築資材の確保に取り組むとともに、前期において拡大した営業エリアの強化など、コア事業の一層の強化に取り組んでまいりました。建築材料販売事業においては、合板等の材料確保と収益力の改善に注力してまいりました。不動産賃貸事業では、既存資産の収益性の向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は75億31百万円（前年同期比21.4%増）、営業利益は4億28百万円（前年同期比48.0%増）、経常利益は4億35百万円（前年同期比56.2%増）、当期純利益は2億39百万円（前年同期比60.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### 不動産販売

新築住宅販売におきましては、前期に営業エリアを拡大した栃木県北部、茨城県南部等の体制の強化に取り組むとともに、地域密着の営業を一層推進してまいりました。商品面では、省エネや環境に配慮した住宅づくりに注力してまいりました。中古住宅販売におきましては、無料の会員サービスを付帯した「住みかえ倶楽部」の募集を開始するなど、顧客獲得やサービスの向上に努めてまいりました。このような取り組みで、受注は東日本大震災の影響により一時的に落ち込みが見られたものの、震災前の水準まで回復し順調な受注状況が続きました。

以上の結果、不動産販売の売上高は69億90百万円（前年同期比22.5%増）となり、セグメント利益は3億61百万円（前年同期比61.4%増）となりました。

#### 建築材料販売

建築材料販売におきましては、震災による合板材等の材料不足が懸念される中、サプライチェーンの確保に取り組むとともに、前期に集材材等の材料価格が高騰したことを受けて製品価格の見直しを進めてまいりました。

この結果、建築材料販売の売上高は4億70百万円（前年同期比10.0%増）となり、セグメント利益は16百万円（前年同期比90.6%増）となりました。

#### 不動産賃貸

不動産賃貸におきましては、事業を展開する北関東（栃木県、茨城県、群馬県）における賃貸オフィス等の新規需要が低迷する中で、テナントの獲得にターゲットを絞り込むなど戦略的に営業活動を行うとともに、管理費の削減に取り組むなど、既存物件の効率向上に取り組んでまいりました。

この結果、不動産賃貸の売上高は70百万円（前年同期比0.6%増）となり、セグメント利益は46百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ5億58百万円減少して242億31百万円となりました。これは主に、販売が進捗したことで現金及び預金の手許高が増加する一方で、たな卸資産が減少した結果、流動資産が5億9百万円減少したことが要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ6億6百万円減少して138億96百万円となりました。これは主に、法人税の支払い、及びたな卸資産の減少により短期借入金が増加したことで、流動負債が6億46百万円減少したことが要因であります。この結果、流動比率は125.0%（前期末122.5%）となりました。

純資産は、利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べ47百万円増加して103億35百万円となりました。利益剰余金の増加は、配当が1億91百万円あった一方で、四半期純利益2億39百万円の獲得があったことによります。以上により、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は42.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	338,976
計	338,976

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	102,744	102,744	東京証券取引所 (市場第二部)	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	102,744	102,744	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		102,744		2,077,500		2,184,000

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,820		
完全議決権株式(その他)	普通株式 95,924	95,924	
単元未満株式			
発行済株式総数	102,744		
総株主の議決権		95,924	

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
グランディハウス株式会社	栃木県宇都宮市 大通り4-3-18	6,820		6,820	6.64
計		6,820		6,820	6.64

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,330,987	4,084,694
受取手形及び売掛金	361,281	405,357
販売用不動産	7,882,003	7,211,362
未成工事支出金	13,705	14,179
仕掛販売用不動産	2,735,458	2,044,209
商品及び製品	153,664	191,914
原材料及び貯蔵品	102,930	92,176
繰延税金資産	113,279	74,903
その他	265,375	330,524
貸倒引当金	4,644	4,893
流動資産合計	14,954,041	14,444,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,376,135	3,337,458
機械装置及び運搬具(純額)	9,540	9,502
工具、器具及び備品(純額)	69,514	66,830
土地	5,983,797	5,983,797
リース資産(純額)	173,342	165,552
有形固定資産合計	9,612,329	9,563,140
無形固定資産	70,440	69,469
投資その他の資産		
投資有価証券	15,000	15,000
長期貸付金	40,903	43,480
繰延税金資産	55,951	59,914
その他	85,846	79,610
貸倒引当金	44,480	43,656
投資その他の資産合計	153,221	154,349
固定資産合計	9,835,991	9,786,958
資産合計	24,790,033	24,231,387

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	1,526,272	1,678,994
短期借入金	8,441,540	8,168,950
1年内返済予定の長期借入金	810,483	806,020
リース債務	38,028	38,028
未払法人税等	436,186	119,746
完成工事補償引当金	48,866	48,808
災害損失引当金	74,498	51,591
その他	829,871	646,729
流動負債合計	12,205,746	11,558,869
固定負債		
長期借入金	1,913,014	1,951,275
リース債務	162,542	153,035
退職給付引当金	138,241	147,924
その他	83,064	85,133
固定負債合計	2,296,861	2,337,368
負債合計	14,502,607	13,896,237
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,077,500	2,077,500
資本剰余金	2,205,165	2,205,165
利益剰余金	6,356,541	6,404,264
自己株式	351,780	351,780
株主資本合計	10,287,425	10,335,149
純資産合計	10,287,425	10,335,149
負債純資産合計	24,790,033	24,231,387

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	6,205,395	7,531,533
売上原価	5,098,145	6,226,734
売上総利益	1,107,249	1,304,799
販売費及び一般管理費	817,921	876,688
営業利益	289,327	428,110
営業外収益		
受取配当金	56	57
業務受託手数料	33,740	29,525
受取事務手数料	24,720	30,471
その他	7,071	8,866
営業外収益合計	65,589	68,920
営業外費用		
支払利息	58,509	54,042
シンジケートローン手数料	5,499	5,828
その他	11,827	1,270
営業外費用合計	75,837	61,140
経常利益	279,080	435,891
特別損失		
固定資産除却損	3,167	6,384
特別損失合計	3,167	6,384
税金等調整前四半期純利益	275,913	429,506
法人税、住民税及び事業税	114,406	155,521
法人税等調整額	11,877	34,413
法人税等合計	126,283	189,935
少数株主損益調整前四半期純利益	149,629	239,571
四半期純利益	149,629	239,571

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	149,629	239,571
四半期包括利益	149,629	239,571
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	149,629	239,571
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
保証債務 住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証) 143,600千円	保証債務 住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証) 522,200千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 45,777千円	減価償却費 56,105千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月24日 取締役会	普通株式	191,848	2,000	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	191,848	2,000	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産販売	建築材料販売	不動産賃貸	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	5,708,010	427,549	69,834	6,205,395	-	6,205,395
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	523,084	28,152	551,236	(551,236)	-
計	5,708,010	950,633	97,987	6,756,631	(551,236)	6,205,395
セグメント利益	223,748	8,461	44,771	276,981	2,099	279,080

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産販売	建築材料販売	不動産賃貸	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	6,990,835	470,465	70,232	7,531,533	-	7,531,533
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	441,411	28,826	470,237	(470,237)	-
計	6,990,835	911,876	99,059	8,001,771	(470,237)	7,531,533
セグメント利益	361,199	16,129	46,883	424,212	11,678	435,891

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれんに関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1,559円88銭	2,497円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	149,629	239,571
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	149,629	239,571
普通株式の期中平均株式数(株)	95,924	95,924

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2【その他】

平成23年5月23日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....191,848千円

(ロ) 1株当たりの金額.....2,000円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年6月30日

(注) 平成23年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月8日

グランディハウス株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯浅 信好 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 出口 賢二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグランディハウス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

経営者の責任

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グランディハウス株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。